

なくそう！日米軍事同盟・米軍基地2024年日本平和大会（オンライン）

主催者報告

2024年11月16日

実行委員会を代表して

日本平和委員会事務局長 千坂 純

2024年日本平和大会にご参加の皆さん、実行委員会を代表して、平和を取り巻く情勢の特徴と日本とアジアの平和の実現をめざす私たちの運動方向について、報告します。

1、大会を取り巻く内外の情勢と平和運動の課題

いま、世界では、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区での残虐極まりないジェノサイド（集団殺害）が続き、戦火が中東各地へと拡大しています。ロシアによる国連憲章違反のウクライナ侵略も2年9カ月近く続き、人道的被害が拡大し続けています。この中でロシアは核兵器による威嚇を繰り返し、アメリカを中心とする軍事同盟諸国も「核抑止力」態勢の強化と軍事同盟強化を推し進め、「核戦争の瀬戸際」とも呼ばれる深刻な危機に直面しています。これに対し、「ジェノサイドをただちに中止せよ」「パレスチナ人の自決権を尊重した平和的解決を」「ロシアは侵略やめよ」「国連憲章に基づく解決めざす和平協議の開始と一刻も早い停戦を」「核兵器の使用やめよ、禁止・廃絶を」の声が、世界各地で広がっています。世界に核兵器廃絶を訴え続けてきた日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したのも、こうした世界の願いの反映です。

米大統領選挙で、核軍事力の強化や「アメリカ第一主義」の立場に立つトランプ氏が当選した中で、核兵器のない国連憲章に基づく平和な世界を求める市民の運動を発展させることは、いよいよ重要になっています。

ところが日本では、これに逆行し、日米軍事同盟の下で、アメリカの核兵器にしがみつき、憲法の平和原則を踏みにじて大軍拡をすすめる、核戦争の危険を強める自公政権の政策がすすめられています。これに対して私たちは、憲法守れ、大軍拡・大増税・日米軍事同盟強化反対、憲法にもとづく平和外交への転換を求め、市民と野党の共闘を発展させるために努力してきました。

こうしたなか、とりわけ政治資金の「裏金」問題にみられる金権腐敗の自民党政治に対する怒りが生活苦への怒りとも結びついて爆発し、総選挙で自公が過半数を割る結果を生み出しました。また、憲法の明文改憲をめざす政治勢力を、衆議院の3分の2未満としました。国民の世論と運動が政治を動かしたのです。

この歴史的な自公政権与党の惨敗は、新しい政治的激動の始まりであり、市民の要求実現の新たな可能性を生み出しています。与党は世論を無視して横暴勝手ができなくなりました。野党も与党の補完勢力になるのか、市民の願いにこたえるのかが、鋭く問われていきます。世論を高め、共同を広げるなら、政治を動かし、切実な要求を実現できる可能性が生まれているのです。

もちろん、野党の中にも日米同盟を基軸とし、「核抑止力」を肯定し、憲法改悪や大軍拡、日米軍事同盟強化を積極的に推し進める勢力があります。改憲を自らの政治的使命と明言し、全面的な集団的自衛権行使や非核3原則見直し、「核共有」の検討を公然と主張してきた石破首相が、こうした野党勢力と連携し、大軍拡・戦争国家づくりをおしすすめる危険を軽視することはできま

せん。トランプ米新政権からさらなる軍事費拡大などが要求される可能性もあります。

だからこそ、市民の世論と運動、共同の努力を強め、平和の要求を実現する運動をいっそう強めることが求められています。その世論的土壌はあります。「非核3原則の厳守」や「核兵器禁止条約参加」を求める世論、「防衛増税反対」、「専守防衛の厳守」、「平和外交を優先すべき」、「日米地位協定の改定」「辺野古新基地強行反対」の世論は、多くの調査で多数を占めています。戦後 79 年の平和運動の蓄積の上に築かれたこの世論に依拠し、運動を大いに発展させようではありませんか。

来年は戦後・被爆 80 年、誰もが戦争と平和、憲法に込められた平和の思いを深く考える契機となる年です。戦争と被爆の実相を学び、胸に刻み、語り合い、運動を広げましょう。

2、当面の中心課題と運動方向

当面、次のことを重視して運動を強めましょう。

■大軍拡のための「防衛増税」反対の運動をくり広げましょう。石破首相は年内に「防衛増税」計画を立てると明言してきました。しかし、国民世論を反映し、野党の多くも「防衛増税」は反対としています。多くの市民が低賃金と物価高、負担増にあえぐなかで、大軍拡予算は暮らしと福祉を支える財源を奪い、さらに負担増を押し付ける最大の要因の1つとなっています。大軍拡を見直し、「軍事費削って暮らしに回せ」の声を大きく広げましょう。

■「日本政府は核兵器禁止条約へ参加せよ」の非核日本キャンペーンの運動をくり広げましょう。日本被団協がノーベル平和賞を受賞し、被爆 80 年を迎える中で、被爆国日本政府が禁止条約に参加しない問題は、いよいよ国民的関心を高めざるをえません。被爆国政府が3月の核兵器禁止条約締約国会議にどう対応するのかも、鋭く問われることとなります。アメリカの「核抑止力」に頼り、それと一体に大軍拡をすすめる、核戦争の危険を高める道ではなく、核軍縮と「核兵器のない世界」実現の先頭に立つことこそ求められている——その世論を、核兵器禁止条約への参加を求める署名と共に、大きく広げましょう。

■戦後 80 年にあたり、戦争の実相を学びながら、大軍拡・戦争国家づくりの具体化を許さない運動を全国で広げ、「安保3文書」、戦争法廃止の世論を高めましょう。とりわけ来年度には、日本に戦争を呼び込む、敵地攻撃兵器トマホークミサイルの自衛隊イージス艦への配備や、長射程ミサイルの九州・沖縄などへの配備が始まる予定です。反戦平和の誓いを新たにすべき 2025 年を、「専守防衛」すら逸脱し、自衛隊が米軍と共に先制攻撃する道を歩む年にしていいのかが問われています。民間空港・港湾の軍事利用や、基地の強靱化、基地周辺住民を監視する土地利用規制法の実体化など、全国各地ですすむ軍事要塞化に反対する運動を交流し、連帯を強め、発展させましょう。

■とりわけ、戦争の最前線にされ、再び戦場にはさせないとたたかっている沖縄・南西諸島の人々との連帯を強めましょう。「オール沖縄」の団結の教訓を学び、全国に強固な市民と野党の共闘の輪を広げましょう。

■全国で自衛隊員募集の動きが強まっています。米軍と一体化し、他国攻撃も行う態勢を強める自衛隊の実態を明らかにし、違憲・違法な自治体による自衛隊への適齢者名簿提供等に反対する運動を広げましょう。

■全国、あらゆる分野で、日米軍事同盟(日米安保条約)廃棄めざす学習と対話を広げましょう。

3、憲法にもとづく平和の対案を示し、日米安保条約廃棄の世論を広げよう

■大軍拡・日米軍事同盟強化反対の運動を広げる上で、周辺国の「脅威」を感じ、一定の軍備増強や軍事同盟強化は必要ではないかと考える人々の疑問に答え、憲法にもとづく平和外交でこそ、平和を実現できるとの訴えを広げる必要があります。

1つは、いま進められているのは、日本を守るためではなく、日本をアメリカの戦略に組み込み、戦争を呼び込むものであり、核軍拡を激化させる道だということです。軍事対軍事、核対核の悪循環では、戦争の危険を高めるだけで、問題の解決にはならないことを訴えることです。2つには、諸懸案は平和的な外交努力でこそ解決できることを具体的に伝えることです。アジアには、紛争の平和的解決を原則とする東南アジア友好協力条約を土台に、域内外の国々との対話を重ね、東南アジアを「分断と敵対」から「平和と協力」の地域へと変えてきた ASEAN(東南アジア諸国連合)の存在があります。そして ASEAN は包摂的な平和の枠組みをインド太平洋全域に広げ、さらに強固なものにする「ASEAN インド太平洋構想(AOIP)」を推進しています。しかも、この構想を日米韓中はじめ各国政府も支持せざるをえなくなっています。この努力に合流し、東アジアに包摂的な平和の枠組みをつくる道にこそ、平和の展望があることを訴えていくことが求められています。

■日米軍事同盟をなくす上で克服すべきは、「日米同盟」絶対の固定観念です。

「日米同盟」と言えば思考停止し、あらゆるものを押し通す——政界やマスコミにこうした風潮が広がっています。

しかし、これがもたらしたものは、欠陥機オスプレイが事故原因も明らかにしないまま日本中を飛び回り、米兵による少女暴行事件を隠蔽する、異常な人権侵害状況です。あるいは、アメリカの戦争の「捨て石」となって日本を戦場化する危険を招く大軍拡の道です。

そもそも、アメリカとの軍事同盟に依存している国は、世界でもアジアでも少数であり、圧倒的な国々は脱軍事同盟の国々です。そして、そうした国々がアジアに非核平和の流れを広げる先頭に立ち、世界に核兵器禁止条約を広げる中心的役割を果たしているのです。

日米軍事同盟をなくしてこそ、アメリカと対等平等な友好関係を築き、憲法にもとづく平和外交をおしすすめる道が開けるのです。こうしたことを、大いに訴えていきましょう。

本日の平和大会で内外の仲間の報告や経験から大いに学び合い、戦後・被爆 80 年へ平和運動を大きく発展させましょう。当面、来年の参議院選挙で自公政権に対し平和の審判を下し、日本の進路を憲法にもとづく平和外交の道へと転換させるため、大いに活動を強めましょう。